



リンゴ畑と
北信五岳(飯綱町)

2020.9 八十二レポート
[営業の中間ご報告]

The Hachijuni Bank, LTD.

ごあいさつ



取締役頭取 湯本 昭一



経営方針

経営理念 『健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する』

八十二銀行のありたい姿 (長期ビジョン)

▶ 『日本の真ん中で輝いている銀行』

経済のグローバル化・高度化への対応、八十二銀行ならではの強みの確立、コンプライアンス・内部統制の強化など経営の質の向上、職員がいきいきと輝く組織づくりなど、総合的な企業価値の向上に取り組み、永続的に発展する銀行を目指します。

▶ 『8つの輝き』

八十二銀行の“輝く姿”を、お客さま、地域、財務、組織風土などの視点から捉え、8つの輝きとして掲げます。

- 「小気味よいお客さま対応」
- 「地域・県民のよりどころ」
- 「利用者の立場に立った業務運営」
- 「高いコンプライアンス意識」
- 八十二銀行 8つの輝き**
- 「職員一人一人がいきいきはつらつ責任を持ちスピーディに行動」
- 「先進的で誇れるシステム」
- 「健全そのもの、コンスタントで確実な収益体質」
- 「確実・効率的で安心な事務・システム、事務態勢」

第31次長期経営計画 (2018年4月～2021年3月)

『変化に挑み、次代を創る』

お客さま利益実現のための “対面営業” の強化・拡大

“人財” 育成投資・活躍機会の拡大

“営業推進態勢・業務プロセス” の変革

経営目標

親会社株主に帰属する当期純利益(2020年度) **250億円**

連単倍率(2020年度) **1.25倍**

配当性向(連結/毎年度) **30%以上**

※第27次長期経営計画に基づき展開された「長期人財育成プラン」で「八十二銀行に働くすべての人は、“かけがえない財産=人財”と定めました

平素より八十二銀行をご利用、お引立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は1931年(昭和6年)の創立以来、地域の金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これもひとえにお客さまや株主の皆様、そして地域の皆様の永年にわたるご支援の賜物と深く感謝しております。

当行についてのご理解をより一層深めていただくとともに、2020年9月期の業績、営業内容をわかりやすくご紹介するため「八十二レポート2020.9」を作成しました。皆様のご参考にできれば幸いです。

2020年度上期のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による経済活動の停滞や海外経済の減速に伴い輸出が大幅に落ち込んだほか、個人消費や設備投資も前年を下回り、全体として厳しい状況が続きました。

このような経済環境の下、お客さまへの金融支援に全力で取り組み、2020年度上期末における融資残高および預金残高は、ともに過去最高を更新することができました。中間純利益は、与信関係費用の増加により減益となりましたが、長野県経済を支えるべく遮二無二お客さまのため、長野県のため、当行の使命を果たしてまいります。

コロナ危機は経済活動、生活様式に大きな変化をもたらしつつあり、経営環境は先行きが極めて不透明な状況にあります。3か年計画の最終年度を迎えた第31次長期経営計画『変化に挑み、次代を創る』を着実に進め、お客さまや地域社会の発展に貢献し続けられるよう、当行自身も未来に向けて変化し、次代を創るべく行動してまいります。

当行は来年8月に創立90周年を迎えます。自然災害からの復興、感染症への対応など困難のさなかにある地域経済を支え、一日も早く活力溢れる地域経済を取り戻すべく、役職員一丸となりお客さま利益の実現に取り組んでまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

Profile

名称	株式会社八十二銀行	従業員数	3,224人
本店所在地	〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8	資本金	522億円
電話番号	026(227)1182	発行済株式数	511,103千株
創立	1931年8月1日	総資産	11兆2,688億円
拠点	国内 151店舗 本支店142(長野県内122) 出張所 9(長野県内 9) 店舗外現金自動設備226カ所 海外 支店1(香港) 駐在員事務所3 (上海、バンコク、シンガポール)	純資産	7,508億円
		預金残高	7兆3,055億円
		貸出金残高	5兆5,652億円
		総自己資本比率(国際統一基準)	連結 20.54% 単体 19.09%

Contents

ごあいさつ	①
経営方針	②
第31次長期経営計画の取組み	③
SDGsの取組み	④
法人のお客さまへ	⑤
個人のお客さまへ	⑦
業績ハイライト	⑨
経営の健全性	⑪
営業拠点のご案内	⑫
連結中間決算の状況	⑬
単体中間決算の状況	⑭
株式のご案内	⑮

① 注:本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。

第31次長期経営計画の取組み

デジタル技術の進化などにより、お客さまのニーズ・ライフスタイルは劇的に変化しています。このような経営環境の変化に果敢に挑むべく、第31次長期経営計画『変化に挑み、次代を創る』に取り組んでいます。「お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大」「“人財”育成投資・活躍機会の拡大」「“営業推進態勢・業務プロセス”の変革」の3つのテーマを通じ、持続的に発展する銀行を目指します。

第31次長期経営計画 『変化に挑み、次代を創る』 (2018年4月～2021年3月)

お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大

お客さまとの接点を増加させ信頼関係を構築し、課題解決へつなげる提案力の強化に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられた事業者さまのサポートでは、「コロナウイルス対策緊急特別ファンド」をはじめとする専用融資商品等により資金繰りを支援しました。また影響が長期化するなかで、劣後ローン等の資金メニューの拡充や当行機能を活用した経営支援に取り組むことで、地域経済の将来を担う事業者さまの持続的な成長を支援しています。



“人財”育成投資・活躍機会の拡大

多様な人財が活躍できる環境づくりのなかで、育児休業制度や短時間勤務制度など幅広い制度を整え、出産・育児などライフステージの変化に対応しながらワークライフバランスの実現を目指す職員の活躍を支援しています。

働き方改革の推進や新しい生活様式への対応では、在宅勤務やサテライトオフィスを活用した時間や場所にとらわれない働き方を通じて能力発揮機会の拡大を図り、職員のキャリア形成の支援にも取り組んでいます。



“営業推進態勢・業務プロセス”の変革

2020年9月、営業店窓口取引のセルフ化を実現する「遠隔受付システム」の試行を開始しました。本システムは、お客さまによるセルフ操作と本部職員によるリモート支援を組み合わせて、口座開設や氏名変更などのお手続きを遠隔で受付可能とする仕組みです。お客さまの利便性向上と当行業務効率化を両立するとともに、ウィズコロナ時代のニューノーマル対応としてお客さま・職員双方の安全に配慮した店舗運営を目指していきます。



SDGsの取組み

当行は、「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げ、役職員一人ひとりがお客さま・地域社会の発展に貢献し、企業の社会的責任を果たしていくことが使命であると考えています。主体的に地域の課題解決に取り組み、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に努めていきます。

信州産CO₂フリー電力の活用



2020年6月、長野県内6店舗（大門町・中野・上田東・中軽井沢・広丘・岡谷）で長野県内の水力発電所で作られた信州産のCO₂フリー電力の利用を開始しました。本取組みにより、温室効果ガス排出量の削減とエネルギーの地産地消を同時に実現します。

導入店舗のうち、オール電化店舗である中野支店および上田東支店は、再生可能エネルギーのみを使用し、実質的にCO₂を排出しない「CO₂フリー店舗」となりました。

金融経済教育



地域貢献の一環として、高校生が経済や金融に関する知識を競う「エコノミクス甲子園」長野大会の開催や、小・中・高等学校の児童・生徒の職業体験の受け入れなど、多角的に金融経済教育に取り組んでいます。

職業体験では、紙幣の数え方などの実習のほか、金融経済の仕組みや銀行の社会的役割についての講義を行い、次世代を担う子ども達の金融リテラシー向上に努めています。

最新テクノロジーに触れる教育イベントをサポート

テックパーク オータムキャンプ in 上田～小学生向け 電車×IT・AI特別体験プログラム～



2020年9月、長野県内の小学生を対象に最新のテクノロジーに触れるイベント開催に協力しました。

本イベントは、子どもに身近な「電車」をテーマとしてAIやプログラミング、デザインを体系的に学べるプログラムを株式会社グルーヴノーツが提供し、しなの鉄道株式会社、三菱地所株式会社、一般社団法人21世紀ニュービジネス協議会とともに県内での初開催をサポートしたものです。

当行は、2016年9月に三菱地所株式会社と「地方創生に関する連携協定」を締結しており、本件は同協定に基づく取組みとして協力しました。



法人のお客さまへ

創業・開業期

起業・創業支援

起業・創業に関心のあるお客さまをワンストップかつスピーディーに支援しています。

「信州ベンチャーコンテスト2020」や「創業に関する情報提供セミナー」の開催により長野県内の創業機運の醸成を図っています。

今後も、長野県内での創業を希望するお客さまを幅広くサポートしていきます。



創業支援件数 208先 (2020年度上期)

成長・安定・成熟期

地域産業成長支援

ビジネスマッチング、商談会等を通じ、お客さまの販路拡大や、新事業展開、経営の効率化を支援しています。新型コロナウイルス感染拡大への対応では、公的支援制度の情報提供を目的に「緊急オンラインセミナー」を開催したほか、「雇用調整助成金」および「ものづくり補助金」のオンライン個別相談会を実施し、影響を受けられた事業者さまをサポートしました。



ビジネスマッチング成約件数 3,378件 (2020年度上期)

事業者さまの経営パートナーとして、さまざまな成長ステージに合わせた経営課題解決のお手伝いをしています。地域の活力創造を目指し、お客さまの事業をサポートしていきます。

経営改善・事業再生期

経営改善・事業再生支援

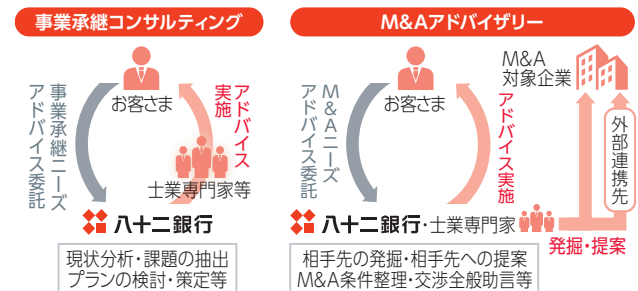
コロナ禍で事業に影響を受けているお客さまに対して、営業店と本部が一体となり、資金繰り支援策の策定と実行や公的制度の活用など積極的にアドバイスしています。

今後、経営改善・事業再生支援を必要とされるお客さまの増加も想定され、当行グループ会社および外部連携機関との幅広いネットワークを活用し、お客さまの経営支援、経営課題の解決に全力で取り組んでいきます。



事業承継・M&A

後継者への円滑な自社株式の承継や、戦略的な事業の選択と集中など、一段と高まるM&Aと事業承継ニーズに対応するため、専門的なサポートチームがワンストップでお客さまの課題解決をお手伝いしています。



～持続的な成長を後押し～

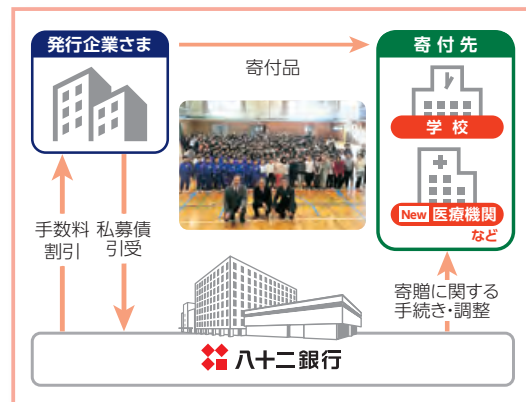
八十二「地方創生・SDGs応援私募債(地域活性化型・医療口)」の取扱開始

八十二「地方創生・SDGs応援私募債(地域活性化型)」は、2019年11月から取扱いを開始し、私募債発行に際して当行が発行企業さまから受け取る諸費用の一部を優遇し、発行企業の地域支援(優遇分による寄付)を後押ししています。

2020年9月、これまでの【教育口】・【福祉口】・【スポーツ振興口】からなる寄付対象に、【医療口】を新たに加えました。【医療口】は、病院などを経営する医療法人等を寄付先とするものです。

当行はお客さまとともにコロナ禍において最前線に対応する医療機関を応援し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

2020年度上期 引受実績 47件/36億円

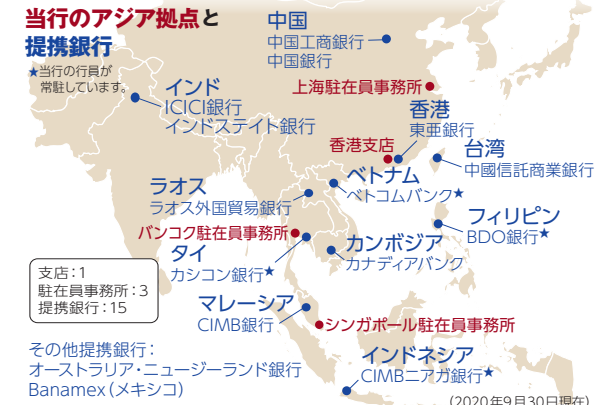


～グローバル化への対応～

海外ビジネスのサポート

貿易実務のアドバイスから為替リスクヘッジや海外進出のご相談まで、地銀有数の海外拠点網とネットワークを活用し、お客さまの海外ビジネスをサポートします。

国内の支店および香港支店では、お客さまの海外現地法人に向けた直接融資(クロスボーダー融資)にも対応しています。



個人のお客さまへ

かりる

住宅関連ローン

マイホームの新規購入や増改築等、住まいづくりをお手伝いしています。

万が一に備え、手厚い保障でご家族を守る疾病保障が付加された住宅ローンや、共働き世帯のための「夫婦連帯債務住宅ローン」、長野県への移住を応援する「信州☆移住特別ローン」等、豊富な品揃えでお客さまのさまざまなニーズにお応えしています。



ふやす・ためる

つみたてNISA

「つみたてNISA」は、投資経験のない方も少額から始めていただける資産形成に有効な制度です。

当行では、制度の特性を勘案して、購入時手数料無料かつ低コストで運用できる商品を13ファンド(2020年10月末時点)ご用意し、幅広く制度のご案内をしています。



そなえる

相続個別相談会

「相続個別相談会」を各地で開催しています。相談会では専門家を相談員に招き、お客さまの相続に関するお悩みを個別にご相談いただける機会を提供しています。

相続業務に精通する専門家と連携し、お客さまの相続に関するニーズに幅広くお応えしています。



便利につかう

82Debit〈JCB〉

2020年6月、Apple Payに対応しました。82Debit〈JCB〉をApple Payに一度設定いただくと、当行に口座を持つお客さまはiPhoneとApple Watchで国内に約121万台あるQUICPay+™(クイックペイプラス)加盟店のお支払いががざすだけで完了します。プラスチックカードの授受や、決済端末を操作することなく簡単・便利に・安全にご利用いただけます。



・Apple Pay、Apple Watch、iPhoneは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPad ProはApple Inc.の商標です。
・iPhoneの商標は、アイホン株式会社ライセンスにもつき使用されています。

～豊かなライフプランの実現をサポート～

資産づくりのご相談

「老後資金2000万円問題」を背景として注目が集まる資産づくりのご相談につきまして、**相談機能の充実**を図りました。

資産形成のきっかけづくり

投資未経験の方が、資産づくりを始めていただく「きっかけづくり」として、いつでも魅力的なプランをご利用いただけるよう、2020年8月1日から「資産形成応援プラン」の取扱いを開始しました。

10月1日からは、「『つみたま』～つみたてで育てる資産のたまご～」へと、より親しみやすいプラン名称に変更し、長期的な資産形成を応援する主力サービスとしてご提供しています。



きめ細やかなアフターフォロー

新型コロナウイルス等により、マーケット環境が変動するなか、よりきめ細やかなアフターフォローに取り組ましました。

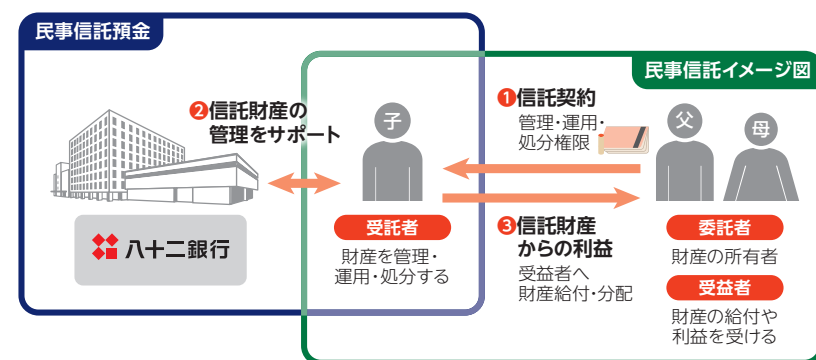
今後も資産づくりの良きアドバイザーとして、お客さまに寄り添ったアフターフォローに取り組んでいきます。

資産承継・相続のご相談

高齢化社会の進展に伴い関心が高まる資産承継・相続関連のご相談につきまして、**コンサルティング機能の強化**を図りました。

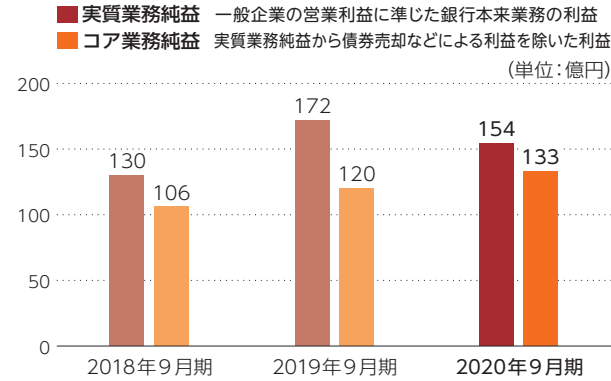
2020年10月、判断能力低下に伴う財産管理へのご不安を解消いただけるよう「民事信託預金」および「後見制度支援預金」の取扱いを開始しました。このほかにも、民事信託契約書の作成や成年後見制度の利用等、提携専門家のご紹介を行っています。

幅広いご相談にお応えできる体制を整備し、お客さまの財産管理をサポートしていきます。



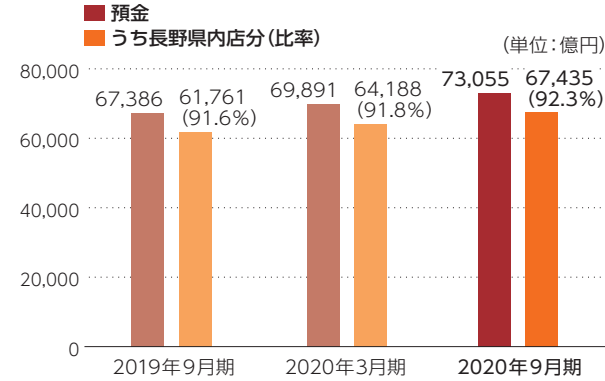
業績ハイライト

実質業務純益・コア業務純益



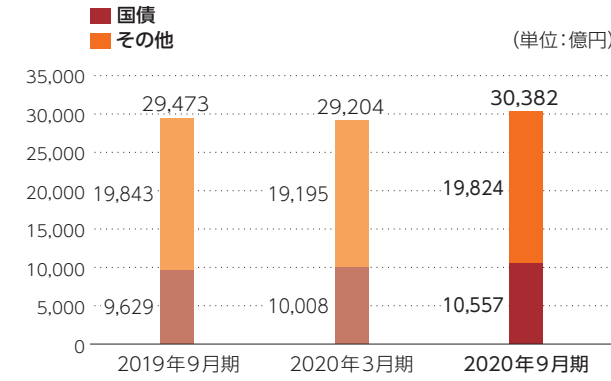
預金利息や経費の減少によりコア業務純益は前年同期比12億円増加しましたが、国債等債券売却益の減少などにより実質業務純益は同18億円減少しました。

預金



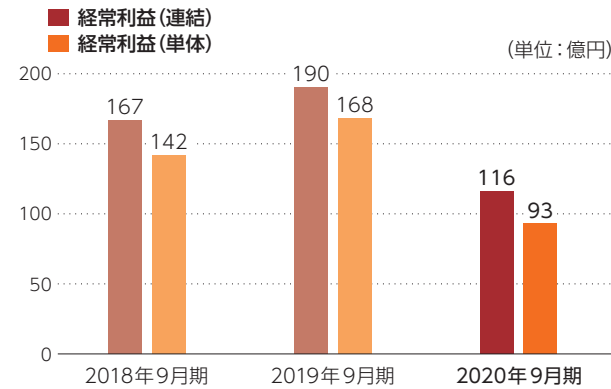
公金預金は減少しましたが個人、法人預金の増加により7兆3,055億円(前期末比3,163億円増加)となりました。うち、長野県内店預金は6兆7,435億円となりました。

有価証券残高



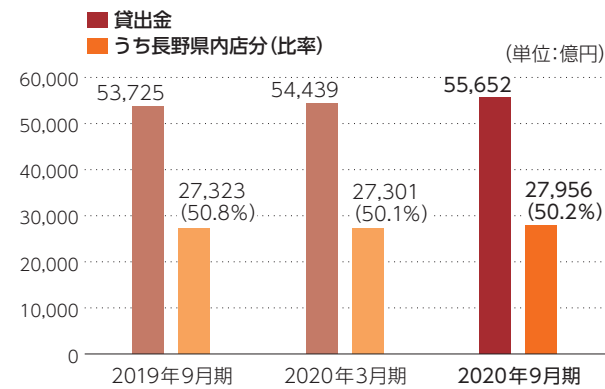
国債、株式などの増加により3兆382億円(前期末比1,177億円増加)となりました。

経常利益



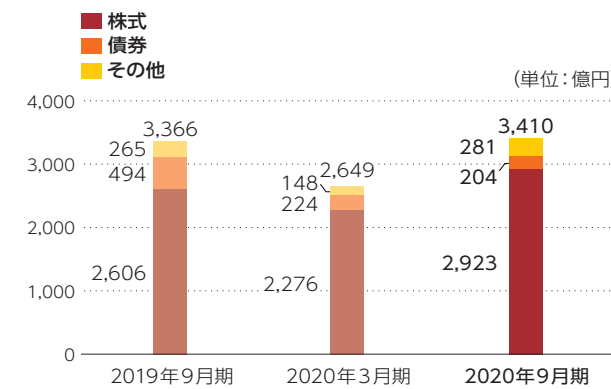
貸倒引当金繰入額の増加や実質業務純益の減少により単体経常利益は93億円(前年同期比74億円減少)となりました。

貸出金



事業性資金の増加により、5兆5,652億円(前期末比1,212億円増加)となりました。うち、長野県内店貸出金は2兆7,956億円となりました。

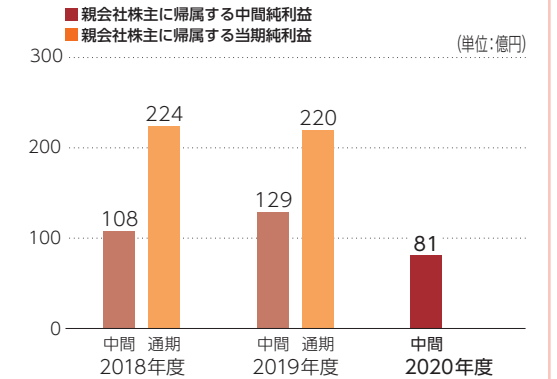
有価証券評価損益



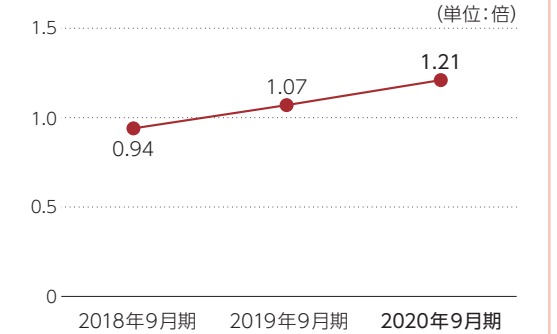
株価の上昇により株式評価益等が増加し3,410億円(前期末比760億円増加)となりました。

目標とする経営指標(2021年3月期)

●親会社株主に帰属する当期純利益 250億円



●連単倍率(純利益) 1.25倍

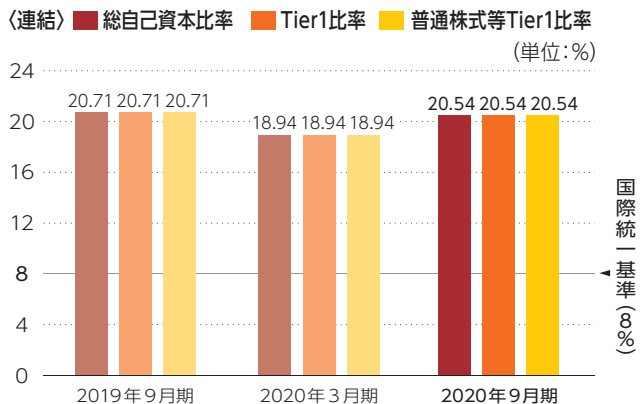


[連単倍率] 親会社の単体決算の利益に対する連結決算の利益の倍率

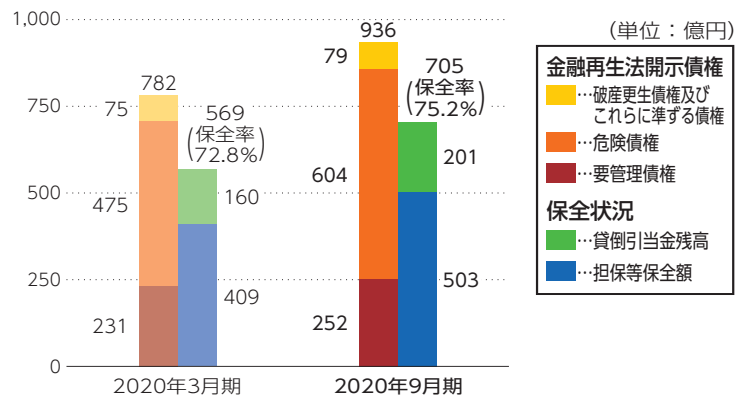
経営の健全性

連結自己資本比率(国際統一基準)

自己資本比率は金融機関の健全性を測る指標のひとつです。バーゼルⅢに基づく自己資本比率規制(国際統一基準)では、総自己資本比率が8%以上必要とされています。当行の総自己資本比率(2020年9月期)は、連結で20.54%となり、規制水準である8%を大きく上回っています。



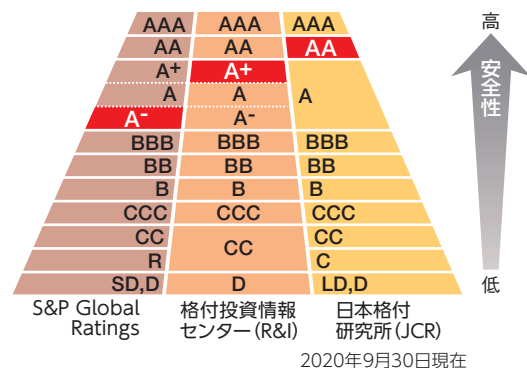
金融再生法開示債権と保全状況



(注) 1. 金融再生法開示債権は対象が貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、保証付私募債となっています。なお、部分直接償却は実施していません。
2. 上記の開示額は、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

格付

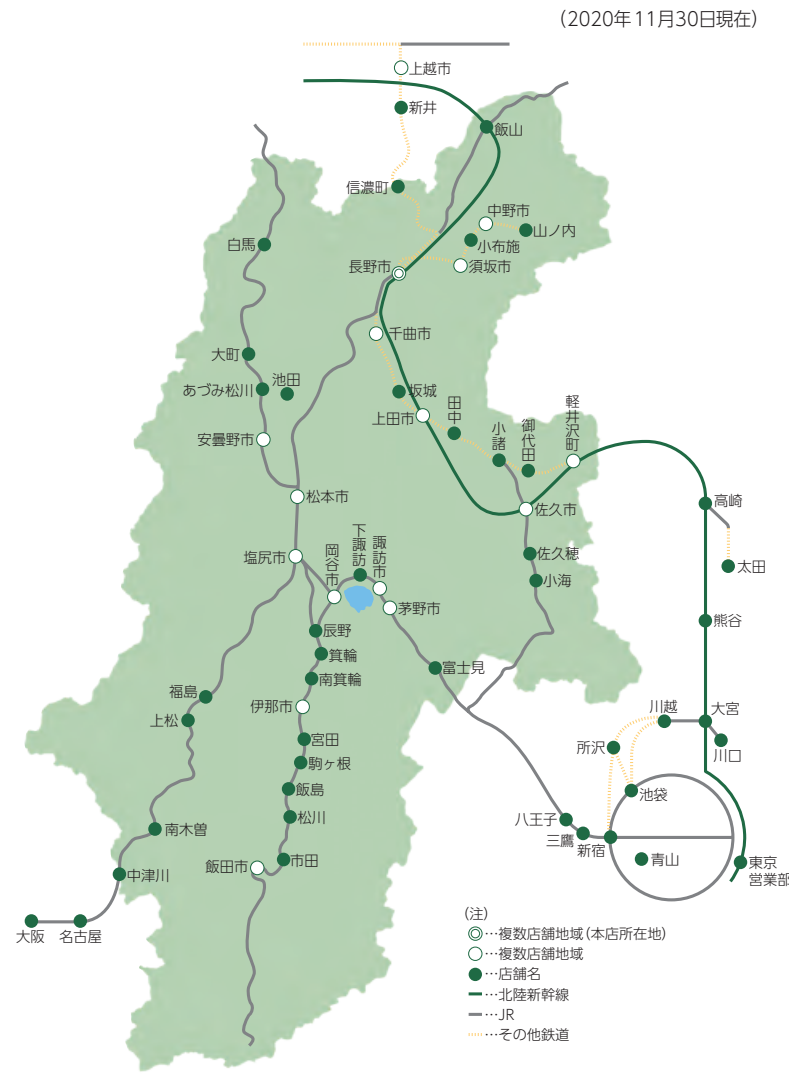
当行は長期格付について、S&P Global Ratingsから「A-」(金融債務を履行する能力は高い)を、格付投資情報センター(R&I)から「A+」(信用力は高く部分的に優れた要素がある)を、日本格付研究所(JCR)から「AA」(債務履行の確実性は非常に高い)の格付を取得しており、当行に対する高い評価を示しています。



	(単位：億円)	
	2020年3月期	2020年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75 (0.13%)	79 (0.14%)
危険債権	475 (0.85%)	604 (1.06%)
要管理債権	231 (0.41%)	252 (0.44%)
小計	782 (1.41%)	936 (1.65%)
正常債権	54,508	55,569
総与信残高	55,291	56,506

()内は、総与信残高に占める比率

営業拠点のご案内



複数店舗地域一覧

- ◎長野市
本店営業部、長野、県庁内、大門町、昭和通営業部、長野駅前、長野東、七瀬、吉田(三才[出])、長野南、長野北、東和田、長野市役所、浅川若槻、朝陽、風間、安茂里、豊野、新町、若穂、南長池、更北、川中島、松代、篠ノ井、今井、ローンプラザ昭和通、ローンプラザ浅川若槻、ローンプラザ今井
- 須坂市
須坂(須坂駅前)、須坂市役所[出]
- 中野市
中野(中野西)
- 千曲市
屋代、稲荷山、上山田、戸倉
- 上田市
上田、上田市役所[出]、花園[出]、上田東、丸子、三好町(川西)、塩田、神科(真田)、ローンプラザ上田東
- 軽井沢町
中軽井沢、軽井沢
- 佐久市
岩村田、佐久市役所[出]、野沢(中込)、佐久中央、臼田、望月、ローンプラザ佐久中央
- 松本市
松本営業部(清水[出])、松本市役所[出]、松本駅前(深志)、南松本(平田)、村井、寿、信州大学前、惣社、西松本、笹賀、つかま、浅間温泉、波田、梓川、ローンプラザ南松本
- 安曇野市
明科、三郷、豊科、穂高、ローンプラザ安曇野
- 塩尻市
塩尻、塩尻西、広丘、ローンプラザ広丘
- 岡谷市
岡谷、岡谷市役所[出]、長地
- 諏訪市
諏訪(上諏訪駅前)、諏訪南、ローンプラザ諏訪南
- 茅野市
茅野、茅野駅前
- 伊那市
伊那、伊那市役所[出]、伊那市駅前、伊那北、高遠、ローンプラザ伊那
- 飯田市
飯田、飯田駅前、伝馬町、八幡(飯田東)、天竜峡、上郷、鼎、伊賀良、ローンプラザ伝馬町
- 上越市
高田、直江津、潟町、ローンプラザ上越

海外拠点

香港支店、上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所

2020年9月期 連結中間決算の状況

■ 中間連結貸借対照表 (2020年9月30日現在)

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,252,647	預金	7,289,943
コールローン及び買入手形	39,307	譲渡性預金	196,225
買入金銭債権	79,888	コールマネー及び売渡手形	986,442
特定取引資産	32,368	売現先勘定	94,552
金銭の信託	79,835	債券貸借取引受入担保金	798,914
有価証券	3,029,459	特定取引負債	3,185
貸出金	5,517,559	借入金	922,251
外国為替	29,381	外国為替	869
リース債権及びリース投資資産	69,108	その他負債	93,382
その他資産	143,969	退職給付に係る負債	12,196
有形固定資産	33,710	睡眠預金払戻損失引当金	494
無形固定資産	4,863	偶発損失引当金	1,199
退職給付に係る資産	21,036	特別法上の引当金	9
繰延税金資産	2,264	繰延税金負債	83,123
支払承認見返	32,937	支払承諾	32,937
貸倒引当金	△ 43,156	負債の部合計	10,515,728
		(純資産の部)	
		資本金	52,243
		資本剰余金	59,181
		利益剰余金	481,585
		自己株式	△ 11,629
		株主資本合計	581,381
		その他有価証券評価差額金	239,331
		繰延ヘッジ損益	△ 14,077
		退職給付に係る調整累計額	△ 374
		その他の包括利益累計額合計	224,879
		新株予約権	242
		非支配株主持分	2,950
		純資産の部合計	809,454
資産の部合計	11,325,182	負債及び純資産の部合計	11,325,182

■ 中間連結損益計算書

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科目	金額
経常収益	77,233
資金運用収益	39,952
(うち貸出金利息)	(21,959)
(うち有価証券利息配当金)	(16,565)
信託報酬	1
役務取引等収益	10,214
特定取引収益	1,296
その他業務収益	22,437
その他経常収益	3,331
経常費用	65,621
資金調達費用	4,191
(うち預金利息)	(576)
役務取引等費用	3,639
その他業務費用	18,455
営業経費	29,631
その他経常費用	9,704
経常利益	11,612
特別利益	9
特別損失	248
税金等調整前中間純利益	11,372
法人税、住民税及び事業税	4,721
法人税等調整額	△ 1,533
法人税等合計	3,187
中間純利益	8,184
非支配株主に帰属する中間純利益	21
親会社株主に帰属する中間純利益	8,163

- 八十二銀行グループ
- 八十二証券(株)(有価証券の売買等)
 - 八十二リース(株)(リース業務)
 - (株)八十二カード(クレジットカード業務)
 - 八十二信用保証(株)(信用保証業務)
 - 八十二システム開発(株)(システム開発)
 - 八十二キャピタル(株)(投資業務)
 - 八十二スタッフサービス(株)(労働者の派遣・紹介業務)
 - やまびこ債権回収(株)(債権管理回収業務)
 - 八十二オートリース(株)(リース業務)

2020年9月期 単体中間決算の状況

■ 中間貸借対照表 (2020年9月30日現在)

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,236,214	預金	7,305,500
コールローン	39,307	譲渡性預金	216,275
買入金銭債権	79,888	コールマネー	986,442
特定取引資産	32,368	売現先勘定	94,552
金銭の信託	79,835	債券貸借取引受入担保金	798,914
有価証券	3,038,222	特定取引負債	3,185
貸出金	5,565,212	借入金	915,326
外国為替	29,381	外国為替	869
その他資産	121,954	その他負債	69,604
有形固定資産	25,536	退職給付引当金	10,053
無形固定資産	4,692	睡眠預金払戻損失引当金	494
前払年金費用	19,905	偶発損失引当金	1,199
支払承認見返	32,937	繰延税金負債	82,645
貸倒引当金	△ 36,567	支払承諾	32,937
		負債の部合計	10,518,001
		(純資産の部)	
		資本金	52,243
		資本剰余金	32,563
		資本準備金	29,609
		その他資本剰余金	2,954
		利益剰余金	453,373
		利益準備金	47,610
		その他利益剰余金	405,762
		固定資産圧縮積立金	890
		別途積立金	388,600
		繰越利益剰余金	16,272
		自己株式	△ 11,629
		株主資本合計	526,550
		その他有価証券評価差額金	238,173
		繰延ヘッジ損益	△ 14,077
		評価・換算差額等合計	224,096
		新株予約権	242
		純資産の部合計	750,889
資産の部合計	11,268,891	負債及び純資産の部合計	11,268,891

■ 中間損益計算書

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科目	金額
経常収益	57,239
資金運用収益	39,904
(うち貸出金利息)	(21,969)
(うち有価証券利息配当金)	(16,523)
信託報酬	1
役務取引等収益	8,468
特定取引収益	83
その他業務収益	5,461
その他経常収益	3,320
経常費用	47,892
資金調達費用	4,174
(うち預金利息)	(576)
役務取引等費用	4,784
その他業務費用	3,168
営業経費	26,457
その他経常費用	9,307
経常利益	9,346
特別利益	9
特別損失	217
税引前中間純利益	9,138
法人税、住民税及び事業税	3,886
法人税等調整額	△ 1,462
法人税等合計	2,424
中間純利益	6,714

株式のご案内

- 証券コード 8359
- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
- 1単元の株式数 100株
- 単元未満株式の買取・買増制度 単元未満株式(1~99株)について、買取制度および買増制度を実施しております。単元未満株式が証券会社等の口座に記録されている場合はお取引口座のある証券会社等に、また、特別口座に記録されている場合は右記までお問い合わせください。
- 配当金 期末配当金は定時株主総会終了後、中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、それぞれ期末配当金・中間配当金基準日の株主等にお支払いいたします。
- 基準日 定時株主総会:3月31日 期末配当金:3月31日
中間配当金:9月30日
そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告いたします。
- 公告方法 電子公告により当行ホームページに掲載いたします。
公告掲載URL <https://www.82bank.co.jp/>
(事故等やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、信濃毎日新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。)

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先 郵便物送付先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日綱町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日及び12/31~1/3を除く) [郵送先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記の特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お電話でのお問い合わせ・ご相談

八十二のハローはちに 音声ガイダンスにより操作してください。
電話 **0120-82-8682** (通話料無料) ★携帯電話からもご利用いただけます。

- ◆商品・サービスに関するお問い合わせ・ご相談
サービス内容により受付時間が異なります。
- ◆当行へのご意見・ご要望・苦情(お客さま相談室)
受付時間/9:00~17:00
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)
- ◆金融円滑化相談時の苦情(金融円滑化苦情窓口)
受付時間/9:00~17:00
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口(金融分野における裁判外紛争解決制度)

■全国銀行協会相談室

電話 0570-017109 または 03-5252-3772
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:00

■証券・金融商品あっせん相談センター

電話 0120-64-5005
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:00

■信託協会信託相談所

電話 0120-817-335 または 03-6206-3988
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:15



2020年12月発行/編集:八十二銀行 企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8 電話(026)227-1182

<https://www.82bank.co.jp/>

